

10/520407  
PCT/PTO 06 JAN 2005

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
(PCT36条及びPCT規則70)

REC'D 10 SEP 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 NLS-5080	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/08778	国際出願日 (日.月.年) 10.07.2003	優先日 (日.月.年) 11.07.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H04N5/235, 5/225, 5/33, 5/335		
出願人 (氏名又は名称) ナイルス株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 EPO - DG 1

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 15. 10. 2004

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 7 ページである。 (37)

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 10.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 18.08.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 関 谷 隆 一	5 P 8322
電話番号 03-3581-1101 内線 3502		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、                        語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の官語である。
- ☐ P C T規則12. 3及び23. 1 (b) について国際調査
- ☐ P C T規則12. 4にいう国際公開
- ☐ P C T規則55. 2又は55. 3にいう国際予備審査

☐ 出願時の国際出願書類

- ☒ 明細書
- |           |      |                   |
|-----------|------|-------------------|
| 第 1 - 2 3 | ページ、 | 出願時に提出されたもの       |
| 第         | ページ* | 付で国際予備審査機関が受理したもの |
| 第         | ページ* | 付で国際予備審査機関が受理したもの |

- X** 請求の範囲
- |         |    |                           |
|---------|----|---------------------------|
| 第 1 - 6 | 項、 | 出願時に提出されたもの               |
| 第       | 項* | P C T 1 9 条の規定に基づき補正されたもの |
| 第       | 項* | 付けで国際予備審査機関が受理したもの        |
| 第       | 項* | 付けで国際予備審査機関が受理したもの        |

- X** 図面  
第 1-3, 9-14, 16, 17, 21, 22 ~~ページ/図~~、出願時に提出されたもの  
第 4-8, 15, 18-20 ~~ページ/図\*~~、10.02.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第 ~~ページ/図\*~~、付けで国際予備審査機関が受理したもの

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

- |                          |                          |         |       |
|--------------------------|--------------------------|---------|-------|
| <input type="checkbox"/> | 明細書                      | 第 _____ | ページ   |
| <input type="checkbox"/> | 請求の範囲                    | 第 _____ | 項     |
| <input type="checkbox"/> | 図面                       | 第 _____ | ページ／図 |
| <input type="checkbox"/> | 配列表（具体的に記載すること）          |         |       |
| <input type="checkbox"/> | 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） |         |       |

様式PCT/ I P E A / 4 0 9 (第I欄) (2004年1月)

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-6 有  
請求の範囲 無

進歩性(IS)

請求の範囲 有  
請求の範囲 1-6 無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-6 有  
請求の範囲 無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 11-201741 A (オムロン株式会社)  
1999.07.30, 全文, 第1-24図

文献2: JP 5-56343 A (オリンパス光学工業株式会社)  
1993.03.05, 全文, 第1-4図

請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。文献1の装置において、赤外光を照射して撮像すること、インターレース走査を行うカメラを用い、各フィールドで欠落しているラインを補間した上で合成すること、及び、補間の態様として平均値を用いることは、いずれも当業者にとって容易である。

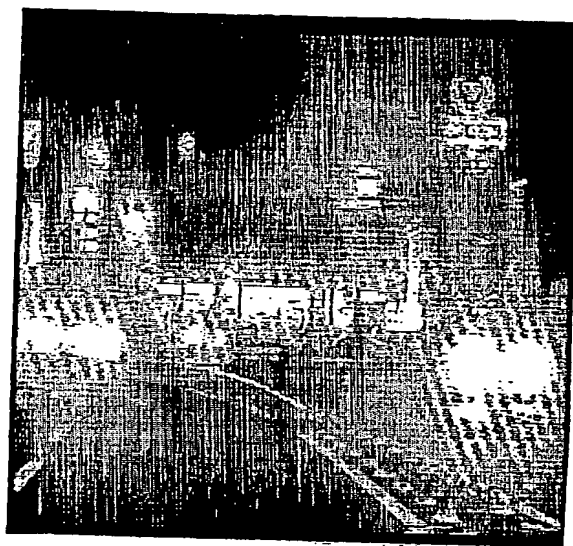
請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2により進歩性を有しない。文献2の装置において、赤外光を照射して撮像すること、各フィールドで欠落しているラインを補間した上で合成すること、及び、補間の態様として平均値を用いることは、いずれも当業者にとって容易である。

請求の範囲5に係る発明は、文献1、2により進歩性を有しない。文献1、2の装置において、積算した信号値により信号蓄積時間を制御する構成に換えて、基準値を上回る画素の数により信号蓄積時間を制御する構成を採用することは、当業者にとって容易である。

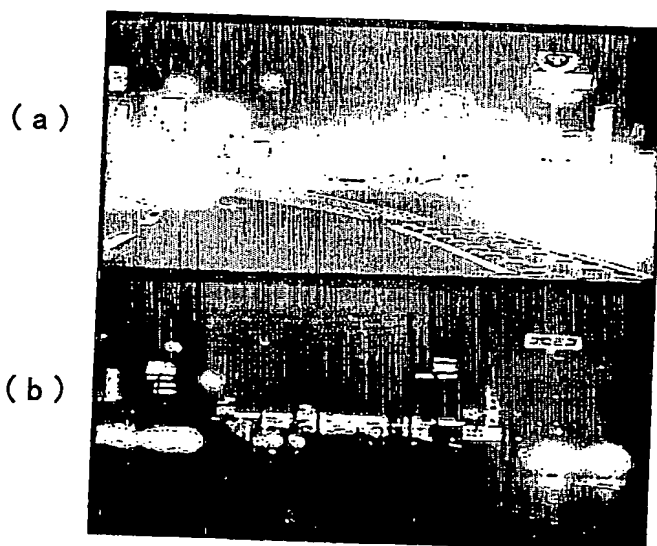
請求の範囲6に係る発明は、文献1、2により進歩性を有しない。文献1、2の装置における露光量の異なる画像を合成する構成を自動車の外方を撮像する装置に用いることは、当業者にとって容易である。

3/16

第4図



第5図



差替え用紙 (規則39)